

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9225 URL <http://bridge-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊東 心 TEL 03 (6457) 9105
 四半期発行情報提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績 (2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	397	—	60	—	60	—	41	—
2022年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	22.16	19.96
2022年9月期第1四半期	—	—

(注) 2022年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期に係る経営成績及び対前年同四半期増減率並びに2023年9月期第1四半期に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	950	704	74.1
2022年9月期	869	621	71.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 704百万円 2022年9月期 620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,598	25.8	111	15.5	110	14.9	77	19.1	44.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	1,931,400株	2022年9月期	1,766,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	22,200株	2022年9月期	22,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	1,864,363株	2022年9月期1Q	—株

- (注) 1. 当社は、2022年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、2022年3月7日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症につきましては段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られますが断続的な感染再拡大の懸念もあり、ウクライナ情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や米国金融政策動向の世界経済への影響、生活必需品の値上げなど経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社は「幸せの懸け橋に~1人でも多くの人を幸せに導く~」という企業理念のもと、経営管理ナレッジを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士等のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2022年12月時点で3,700名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備を進めるにあたり管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。また、日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的にBridge IPO/M&A Communityを立ち上げました。資金調達支援や業界情報の提供などを通してスタートアップ企業の成長を支援してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高397,076千円、営業利益60,329千円、経常利益60,261千円、四半期純利益41,315千円となりました。

なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は950,281千円となり、前事業年度末に比べ、80,461千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が86,978千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は245,826千円となり、前事業年度末に比べ、2,103千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が7,944千円、買掛金が4,277千円及びその他流動負債が19,697千円増加したものの、賞与引当金が27,073千円及び借入金が6,948千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は704,455千円となり、前事業年度末に比べ、82,565千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に際しての払込みにより41,250千円増加したこと、及び四半期純利益を41,315千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,951	740,929
売掛金	152,230	159,568
その他	16,412	13,960
貸倒引当金	△1,430	△1,430
流動資産合計	821,164	913,029
固定資産		
有形固定資産	11,818	10,336
投資その他の資産	36,837	26,915
固定資産合計	48,655	37,252
資産合計	869,819	950,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,504	59,781
1年内返済予定の長期借入金	23,628	22,239
未払法人税等	3,279	11,223
賞与引当金	46,311	19,238
その他	80,285	99,982
流動負債合計	209,010	212,466
固定負債		
長期借入金	38,920	33,360
固定負債合計	38,920	33,360
負債合計	247,930	245,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	121,080
資本剰余金	264,489	285,570
利益剰余金	256,709	298,025
自己株式	△222	△222
株主資本合計	620,977	704,455
新株予約権	911	—
純資産合計	621,889	704,455
負債純資産合計	869,819	950,281

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	397,076
売上原価	169,931
売上総利益	227,144
販売費及び一般管理費	166,814
営業利益	60,329
営業外収益	
受取利息	0
受取利子補給	18
その他	0
営業外収益合計	19
営業外費用	
支払利息	86
その他	0
営業外費用合計	87
経常利益	60,261
税引前四半期純利益	60,261
法人税、住民税及び事業税	9,024
法人税等調整額	9,921
法人税等合計	18,946
四半期純利益	41,315

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。